

平成22年度
事業計画及び収支予算

財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

【基本方針】	1
【事業概要】	1
【予算総括表】	4
I 取引市場開拓支援事業	5
II 人材育成支援事業	7
III ファンド地域活性化支援事業	7
IV 新事業・新分野進出支援事業	8
V 起業家育成支援事業	9
VI 技術開発推進事業	10
VII 設備貸与等事業	14
VIII 中心市街地活性化推進事業	16
IX 支援機関体制強化事業	16
X 技術高度化推進等事業	17

[収支予算]

1 収支予算書	18
2 予定正味財産増減計算書 (参考)	22
3 予定貸借対照表 (参考)	23
4 収支予算事業別内訳書	24

平成22年度 財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

弊センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県内中小企業に対し、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、顧客満足度の高い事業の実施やサービスの提供を行う。

本事業計画は弊センターの中期経営計画を踏まえ、以下の基本方針をもって遂行する。

- ・ 現場主義を徹底し、企業訪問の機会を積極的に設けるとともに、企業訪問の質の向上、充実に努める。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実に努める。
- ・ 他社と差別化できるビジネスモデルや商品・技術等を有している企業並びに県が進める重点産業分野の企業を重点的に支援することにより、有望な中小企業の成長を促進するとともに、地域経済の活性化に努める。
- ・ P D C Aサイクルに基づき事業を実施し、経営の一層の効率化を図る。
- ・ 県からの補助・委託事業以外に、いわて希望ファンドやいわて農商工連携ファンド等の基金の運用益、公募資金を活用した事業を積極的に実施する。
- ・ 県北地域産業振興の一翼を担い、カシオペア産業支援センターに常駐スタッフを配置するなど重点的な支援を行う。
- ・ 外部人材の積極的活用を図り、専門的スキルを有するコーディネータを配置し、必要に応じて専門家派遣による支援を行うなど、サービスの一層の向上を図る。
- ・ 設備貸与事業等収益事業の一層の拡大、賛助会員に対するサービスの充実による会員数の増加及び内部事務の効率化・節減を徹底して行うことにより、単年度黒字を継続し、運営基盤の強化を図る。

【事業概要】

I 取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化、新規取引先の開拓を行うほか、各種商談会・交流会及び展示会等を実施し、迅速な取引あっせんを行うとともに、苦情紛争処理（下請かけこみ寺事業を含む）についても相談を受ける。

業種別では本県戦略産業に位置づけられる自動車関連産業、半導体産業、IT及び医療系産業に関連する企業の商談会や展示会への参加を支援するとともに、取引あっせん等を行う。

II 人材育成支援事業

ものづくり中小企業等を対象に長期講座の「5S実践基礎講座」を開催する他、品質・コスト各般にわたる全8コースの人材育成研修を実施するなど、ものづくり人材のスキル向上を図る。また、生産性向上を図るためコーディネータを引き続き配置し工程改善研修会を開催する。

III ファンド地域活性化支援事業

「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援を行うほか、「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

IV 新事業・新分野進出支援事業

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業の展開或いは新分野に進出する際に、ファンドによる地域活性化支援事業や、知的財産の活用促進など、弊センターの支援ツールを効果的に活用し支援する。

また、経営革新等に関する専門的かつ高度な相談に対しては、専門家を派遣し問題解決を支援する。

V 起業家育成支援事業

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するため、いわてビジネスプラン・グランプリを開催する。また、いわて希望ファンドの活用により、いわて起業家大学を開催し、県内の起業家や経営者を対象にビジネスプランの作成やITの活用方法等の習得を支援する。

VI 技術開発推進事業

県内企業のニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援し事業化を促進するため、県の「いわて戦略的研究開発推進事業」との連携を強め、研究開発の委託、技術開発支援等の事業にコーディネーターを配し、産学官による連携共同研究開発プロジェクトの構築、外部資金の導入提案を行い早期の事業化を推進する。

知的財産戦略事業では、弊センターが共同運営する岩手県知的所有権センターを活用し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等企業のステージに応じた支援を行うとともに、海外出願の支援事業にも取り組む。

岩手県が進める研究開発等の事業への応募企業を対象に、先行技術の調査を導入し研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援する。

地域イノベーションクラスタープログラムに応募するなど関連事業に取り組み、これまで培ってきた「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究の成果を確実なものとする。また、「いわて医療機器事業化研究会」活動への支援を通じて、県内企業の医療機器製造分野参入の支援を行う。

なお、医療機器展示会の出展支援については、東北経済産業局が推進しているTOHOKUものづくりコリドー(医療福祉機器分野)との連携を強化していく。

VII 設備貸与等事業

中小企業の経営基盤の強化等を目的に、22億1千万円を貸付枠として、設備貸与・機械類貸与及び資金貸付事業を実施する。

本事業の周知を図るため積極的に広報活動を展開する一方で、貸付審査に当たっては企業の経営基盤強化とともに与信判断に十分留意し取り組むものとする。また、貸与先企業の動向に注意を払い、未収の発生が懸念される場合は、弊センターの有する支援ツールを活用して経営支援するとともに、万一未収が発生した場合には速やかに償還を促し、早期回収に努める。

VIII 中心市街地活性化推進事業

中心市街地活性化基金の運用益を活用し、商工会及び商工会議所等が行う、コンセンサス形成事業、テナント・ミックス事業、広域ソフト事業、事業設計・調査・システム開発事業に対し助成する。

IX 支援機関体制強化事業

本県における中核的支援機関としての機能を強化するため相談窓口コーディネータを配置し、経営改善、販売促進等の相談に対応するほか、必要に応じて専門家を派遣して企業の課題解決を支援する。

また、県北地域ものづくりネットワーク推進事業等と連携を取り、カシオペア産業支援センターに常駐スタッフを配置するなど重点的な支援を行い、県北地域の産業活性化を支援する。

X 技術高度化推進等事業

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、基金運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等を行う。

基金運用益による主な事業（事業費拠出）は次のとおり。

- ・ I 取引市場開拓支援事業の展示会商談会支援事業費の一部
- ・ V 起業家育成支援事業のいわてビジネスプラン・グランプリ開催事業費の一部
- ・ VI 技術開発推進事業の研究開発支援事業費及び知的財産戦略事業費の一部

【予算総括表】

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
I 取引市場開拓支援事業	38,924,000	40,977,000	△ 2,053,000	補助/基金/負担
1 取引支援事業	14,222,000	14,236,000	△ 14,000	補助
2 自動車関連産業創出推進事業	13,392,000	13,647,000	△ 255,000	補助
3 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,054,000	3,887,000	△ 833,000	補助
4 半導体関連産業創出推進事業	1,256,000	2,207,000	△ 951,000	補助
5 展示会商談会支援事業	7,000,000	7,000,000	0	補助/基金/負担
6 中小企業等試験販売支援事業	(希望ファンド)支援機関事業を含む	(希望ファンド)支援機関事業を含む	-	基金(III-1)を含む
II 人材育成支援事業	9,753,000	73,263,000	△ 63,510,000	補助/負担
1 いわてものづくりアカデミー開催事業	4,399,000	10,368,000	△ 5,969,000	補助/負担
2 気仙地域産業活性化人材養成等事業	1,759,000	3,411,000	△ 1,652,000	補助/負担
3 宮古・下閉伊地域産業活性化人材養成等事業	3,595,000	6,923,000	△ 3,328,000	補助/負担
工業高校等実践教育導入事業	0	12,500,000	△ 12,500,000	終了
岩手県東北地域産業活性化人材養成等事業	0	11,628,000	△ 11,628,000	終了
盛岡広域地域産業活性化人材養成等事業	0	28,433,000	△ 28,433,000	終了
III ファンド地域活性化支援事業	124,986,000	124,986,000	0	基金
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	82,500,000	82,500,000	0	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	42,486,000	42,486,000	0	基金
IV 新事業・新分野進出支援事業	3,000,000	3,000,000	0	補助/負担/出資
1 専門家派遣事業	3,000,000	3,000,000	0	補助/負担
2 いわてインキュベーションファンド事業	0	0	0	出資
V 起業家育成支援事業	3,935,000	3,375,000	560,000	補助/基金
1 いわてビジネスプラン・グランプリ開催事業	3,531,000	2,931,000	600,000	補助/基金
2 支援機関交流事業	404,000	444,000	△ 40,000	補助
3 起業家育成塾事業	(希望ファンド)支援機関事業を含む	(希望ファンド)支援機関事業を含む	-	基金(III-1)を含む
VI 技術開発推進事業	383,406,000	292,480,000	90,926,000	補助/委託/基金/負担
1 研究開発支援事業	6,950,000	7,719,000	△ 769,000	基金
2 いわて戦略的研究開発推進事業	23,266,000	40,546,000	△ 17,280,000	補助/委託
3 知的財産戦略事業	14,517,000	12,233,000	2,284,000	補助/基金/負担
4 地域イノベーションクラスタープログラム事業	221,154,000	0	221,154,000	補助
5 医療機器関連産業創出推進事業	7,014,000	5,582,000	1,432,000	補助
6 戦略的基盤技術高度化支援事業	90,506,000	30,400,000	60,106,000	委託
7 地域イノベーション創出研究開発事業	19,999,000	0	19,999,000	委託
都市エリア産学官連携促進事業	0	196,000,000	△ 196,000,000	終了
VII 設備貸与等事業	2,255,433,000	2,272,222,000	△ 16,789,000	貸付/補助
1 設備貸与事業	370,313,000	374,381,000	△ 4,068,000	貸付
2 機械類貸与事業	1,526,489,000	1,538,755,000	△ 12,266,000	貸付
3 設備資金貸付事業	358,631,000	359,086,000	△ 455,000	貸付/補助
VIII 中心市街地活性化推進事業	13,532,000	16,180,000	△ 2,648,000	基金/補助
IX 支援機関体制強化事業	178,833,000	149,637,000	29,196,000	補助/委託/基金/他
1 相談窓口開設事業	416,000	463,000	△ 47,000	補助
2 情報提供事業	8,931,000	8,931,000	0	補助
3 県北・沿岸産業振興戦略事業	9,691,000	6,866,000	2,825,000	補助/委託
4 支援機関体制強化事業	126,891,000	133,377,000	△ 6,486,000	補助/基金/他
5 産学官連携機能強化対策事業	27,047,000	0	27,047,000	委託
6 いわて農商工連携推進事業	5,857,000	0	5,857,000	委託
X 技術高度化推進等事業	401,000	401,000	0	基金
1 技術振興事業	(15,672,000)	(15,424,000)	(248,000)	基金
2 地域技術起業化推進事業	300,000	300,000	0	基金
3 債務保証事業	(10,572,000)	(10,924,000)	(△ 352,000)	基金(VI-1, VI-3)を含む
4 債権回収事業	(5,100,000)	(4,500,000)	(600,000)	基金(I-5, V-1)を含む
5 債権回収保証事業	101,000	101,000	0	基金
XI 管理運営事業	105,131,000	46,580,000	58,551,000	基金/補助/他
下請かけこみ寺事業	0	600,000	△ 600,000	補正対応
障がい者施設工賃引き上げ支援事業	0	4,890,000	△ 4,890,000	終了
地域力連携拠点事業	0	20,652,000	△ 20,652,000	終了
合計	3,117,334,000	3,049,243,000	68,091,000	

(注) 予算額は「事業費」の合計額である。但し、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	439,884,000	280,321,000	159,563,000	
2 委託事業合計	164,332,000	297,042,000	△ 132,710,000	
3 基金事業合計	175,185,000	174,717,000	468,000	
4 貸付事業合計	2,246,797,000	2,263,131,000	△ 16,334,000	
5 その他事業合計	91,136,000	34,032,000	57,104,000	
合計	3,117,334,000	3,049,243,000	68,091,000	

I 取引市場開拓支援事業 [予算額 38,924 千円]

長引く世界的な景気後退の影響で受注減を余議なくされている、県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化、新規取引先の開拓及び各種商談会・展示会等を引き続き実施し取引あっせんを迅速に行う。また、業種別では、本県戦略産業に位置づけられている自動車関連産業及び半導体産業の生産性向上を図るため工程改善研修会や取引あっせん等を行うほか、組込みソフトウェア開発関連企業の研修や取引あっせんを行う。

1 取引支援事業 [予算額 14,222 千円]

(1) 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を年2回(10,000社)を実施し、回答企業のうち発注可能な企業を選定して200社を目標に発注開拓の訪問を実施する。

また、県内発注企業約100社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。

(2) アドバイザー2人を置き、県内150社を目標にして新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの経営相談等に応じる。

(3) 商談会は北上1回と東京1回を開催する。東京での商談会については、北東北3県の支援機関が合同で開催する。この他に二戸地域では新しいビジネスマッチングの機会を創出して、企業間の交流を促進し技術力や競争力を高め取引の活性化を図るため、企業交流・商談会「いわてマッチングフォーラム(仮称)」を行う。

(4) 首都圏に営業所を置く県内受注企業間のネットワーク化を促進し、首都圏発注企業に対する取引・営業支援や情報交換・交流事業を行う。

(5) 県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応する。

(6) 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供する。

(7) 苦情紛争処理(下請かけこみ寺事業を含む)については、常時、窓口で相談を受けらる。

(8) 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。

2 自動車関連産業創出推進事業 [予算額 13,392 千円]

(1) 工程改善等の定着化を推進するため、コーディネータを配置し工程改善研修会のグループを実施指導する。昨年に引き続き自動車関連産業に加え半導体関連産業も対象とする。

(2) 自動車関連産業OBをコーディネータとして配置し、工程改善に関する個別指導を行うとともに、自動車関連産業への新規参入を促進するため各種指導を行う。

- (3) 自動車関連産業の展示商談会（9月日産自動車㈱向け、10月トヨタ自動車㈱関連企業向け）及び東北地区企業内覧会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。
- (4) 県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車関連メーカー等に提供し、新規取引の促進に努める。

3 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 3,054 千円]

県内 I T 関連企業の取引拡大を図るため、首都圏市場の発注開拓を行い、取引あっせんを行う。また、首都圏の業界団体と県内 I T 関連企業とのマッチングを行う交流会を開催し、新規取引先開拓の強化を図る。

組込み総合技術展(ET2010)に東北 6 県が共同出展する際、県内 I T 関連企業への出展補助を行うほか、「いわて組込み技術研究会」を継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援する。

4 半導体関連産業創出推進事業 [予算額 1,256 千円]

本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、引き続きコーディネータを配置し、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を迅速に行い、半導体関連産業取引拡大の強化を図る。

また、半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2010」や「企業内覧会」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓を支援する。

5 展示会商談会支援事業 [予算額 7,000 千円]

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として過去 13 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、8 小間 10 社分を確保し、出展を支援するほか、専門展示会への共同出展を支援する。

6 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 希望ファンド支援機関事業に含む]

限られた販路しか持たない中小企業や生産者等の新たな取引市場を開拓するため、盛岡市及び首都圏における消費者ニーズや商品評価を把握するとともに、それに基づく付加価値向上に対する取組みを進めることにより、新商品の販路拡大及びマーケティング力の強化を図り、事業化・商品化を促進する。

II 人材育成支援事業 [予算額 9,753 千円]

1 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 4,399 千円]

いわてものづくりアカデミー開催事業として、本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、コスト、工程各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた下記 8 コースを体系的に開講する。

主な対象・狙い	コース名	育成人材人数
現場リーダー養成（実践主体）	5 S 実践基礎講座*	5 社(10 人)
	リーダーシップ研修	20 人
	品質管理中級セミナー	20 人
	工程カイゼン中級セミナー	20 人
	原価低減導入セミナー	20 人
担当者育成（基礎知識・啓蒙普及）	工程カイゼン基礎講座	20 人
	品質管理基礎講座	20 人
個別課題解決コース	ISO9001 内部監査員養成講座	20 人
	合計（8 コース）	150 人

* : 企業単位募集を人数換算

2 気仙地域産業活性化人材養成等事業 [予算額 1,759 千円]

気仙地域産業活性化協議会の管理法人として、食品産業、木材産業、港湾関連産業の人材育成を実施する。

3 宮古・下閉伊地域産業活性化人材養成等事業 [予算額 3,595 千円]

宮古・下閉伊地域産業活性化協議会の管理法人として、3 次元 C A D 等の人材育成を実施する。

III ファンド地域活性化支援事業 [予算額 124,986 千円]

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 82,500 千円]

いわて希望ファンドの基金運用益を活用し、県内中小企業等が行う革新的かつ個性的な取組みとして、地域資源を活用した個性的な取組み、起業及び経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みを助成事業により支援し、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動支援事業

中小企業等が、地域資源活用や起業及び経営革新のために行う、市場調査、新商品等の研究開発及び事業化、販路開拓、人材養成等の革新的かつ個性的な取組みを支援する。

① 地域資源活用枠

農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して支援する。

② 起業・経営革新枠

創業者が取り組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して支援する。

(2) 中心市街地活性化支援事業

商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取組みを支援する。

(3) 支援機関による支援事業

中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取組みを支援する。

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 42,486 千円]

いわて農商工連携ファンドの基金運用益を活用し、食産業の展開及び食料供給基地岩手の確立等のため、県内における中小企業者と農林水産業者の連携（農商工連携）による創業又は経営革新の支援を行い、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して支援する。

(2) 支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して支援する。

IV 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 3,000 千円]

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業を展開あるいは新分野に進出するといった際に、弊センターの支援ツールを駆使し、専門家の派遣、事業評価、販路開拓の支援等により企業の成長を支援する。

1 専門家派遣事業 [予算額 3,000 千円]

県内中小企業が産業構造の変革等に対応するための経営革新、情報化促進、新商品開発マーケティング、新規事業参入等を実施するときに専門家の診断助言を希望する場合、専門家を派遣して、その経費の 1/2 を助成して支援する（経営革新取得企業が、経営革新計画に沿って実施する場合は 2/3 を助成）。

本年度は 6 件の実施を予定している。

2 いわてインキュベーションファンド事業 [予算額 0千円]

(株)フューチャーベンチャーキャピタルと連携を保ちながら、出資先企業が本県の先導的企業になるよう支援するとともに、2号ファンドについては出資の対象となる企業の発掘に努める。

ファンドの概要 (参考)

項 目	第1号ファンド	第2号ファンド
出 資 者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	いわて産業振興センター、県内企業ほか
基 金 規 模	10億円	3億65百万円
運 用 期 間	平成14年4月から10年間	平成18年2月から10年間
業 務 執 行 機 関	(株)フューチャーベンチャーキャピタル	(株)フューチャーベンチャーキャピタル
県 内 投 資 先	14社	5社
投 資 対 象 企 業	—	一般的な中小・ベンチャー企業のほか、大手企業からスピンアウトした企業、農業分野を業とする企業

V 起業家育成支援事業 [予算額 3,935千円]

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するための支援事業を行う。

1 いわてビジネスプラン・グランプリ開催事業 [予算額 3,531千円]

創業及び第二創業（経営革新）をめざす事業者のビジネスプランを練り上げ、創業はスタートアップ部門とし、第二創業はイノベーション部門として発表する機会を設け、有望なビジネスプランの事業化を促すための助成金(それぞれの部門でグランプリに対して500千円)を交付する。

さらに地域活性化のビジネスアイデアを有している高等学校・高等専門学校を対象に高校生部門を設け、創業・新事業創造の機運を醸成することとし、優秀なビジネスプランを発表した発表者に教材を助成する。

2 支援機関交流事業 [予算額 404千円]

各支援機関が連携し、起業家及び第二創業（経営革新）を数多く創出するため、県内支援機関からなる「いわて起業家サポーターネットワーク」の運営により、綿密な情報交換を行うほか、起業を目指す方々への情報提供を目的として「起業家支援セミナー」を開催する。

3 起業家育成塾事業【継続・一部新規】 [予算額 希望ファンド支援機関事業に含む]

起業家や県内経営者等を対象にビジネスプランの作成やITの活用方法等の習得を支援する「いわて起業家大学」の開催を育成塾として実施する。これらの研修は全10回を実施する。起業を目指す人を対象に、ビジネスプランの作成を支援するための研修を育成塾として実施する。

VI 技術開発推進事業【予算額 応募予定含み 383,366 千円】

県内企業の技術ニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援する。企業等のニーズに応え大型研究開発プロジェクトへの提案や実施を支援するなど、県内企業の研究開発の取り組みを推進すると共に、研究成果の実用化・事業化に向けた支援を行う。

1 研究開発支援事業【継続】[予算額 6,950 千円]

県内の産業振興に結びつく産学官の研究開発を支援する。

(1) 研究開発の委託事業【継続】[予算額 5,150 千円]

技術振興基金の運用益をもって、県内産業の振興に寄与が期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を委託する。

(1 件 100 万円以内 / 対象件数 5 件)。

(2) 技術開発支援事業【継続】[予算額 1,500 千円]

コーディネータ或るいは弊センター職員が掘り起こした次世代産業の候補となる可能性のある分野の研究開発を実験・試作はもとより学習会などの組織作りや事業可能性調査などから総合的に支援する。重点を絞って活動することで、「事業化・橋渡し」を効果的に行う。

(3) 研究会助成事業【継続】[予算額 300 千円]

設立 5 年以内の産学官で構成する研究会が行う共同研究事業に対し、事業費の 1/2、最大 100 千円を助成する。

(4) 終了補助事業等運営管理【継続】[予算額 0 千円]

RSP 事業や地域結集事業を始め地域新生コンソーシアム研究開発事業などすでに終了した国庫補助・委託事業における補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等を行う。

2 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 23,266 千円]

(1) いわて戦略的研究開発推進事業【継続】[予算額 16,000 千円]

岩手県が選定した産学官が連携して行う研究開発プロジェクトの運営管理、研究体構成員相互の調整、知的財産権を含む財産管理等の事業管理を行うとともに、国等大型研究開発資金への応募など研究開発成果の普及事業化を推進する。(※21 年度からの継続案件 2 件の管理業務を行う予定となっている。)

(2) プロモート機能強化事業【継続】[予算額 7,266 千円]

岩手県が行っている「いわて戦略的研究開発推進事業」をベースに、弊センターを

はじめ県内の産業支援機関で構成する産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築し、研究開発のための外部資金導入の提案や研究開発成果の早期事業化に向けて、コーディネータを配置し支援する。

3 知的財産戦略事業 [予算額 14,517 千円]

(1) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

① 地域中小企業知財戦略コンサルティング事業

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、弊センターが共同運営する岩手県知的所有権センターを活用して、応募企業のステージに応じた弁理士等の適切な専門家を紹介し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により中小企業を支援する。支援対象は2企業で、1/5の受益者負担で運営する。

② 地域中小企業外国出願支援事業

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業の外国での特許出願の支援を行う。応募企業のステージに応じ専門家を紹介し、翻訳、海外代理者などを含めた支援を行う。支援対象は1企業で、1/3の受益者負担で運営する。

また、県内中小企業が海外への積極的な事業展開をするために、意匠・商標出願の支援を行う。アジア地域を中心に深刻化する模倣品被害（偽ブランド品等）に適切に対応するためには当該国での権利化が不可欠である。専門家を紹介し、翻訳、海外代理者等を含めた支援を行う。支援対象は2企業で、1/3の受益者負担で運営する。

(2) 中小企業知的財産権活用支援事業

知的財産権に関する経営者の取組みを強化するため経営者向けの知的財産権セミナーを岩手県知的所有権センターの事業と連携して開催する。

(3) 知的財産活用促進事業

岩手県が進めている研究開発および事業化関連事業に応募を予定している企業に対して、先行技術の調査方法の取得支援と具体的な先行技術調査導入により、研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援する。

(4) 特許流通アシスタントアドバイザー事業

[県知的所有権センターが、県科学・ものづくり振興課の事業として予算計上して実施]

知的所有権活用促進のための人材養成事業に当センター職員を100日派遣する。

特許流通アドバイザーによる具体的な事例指導などにより、アシスタントアドバイザーが知財ツールを獲得することで、センターの企業支援の幅を広げる。

4 地域イノベーションクラスタープログラム事業【応募・新規】[予算額 221,154 千円]

これまで取り組んできた「都市エリア産学官連携促進事業「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究」の成果を地域の特色を活かした強みを持つ自立的なクラスター形成に結びつけるため、東北大学、岩手大学等の研究機関と地域企業の産学官共同研究を推進する。

都市エリア産学官連携促進事業で開発に取り組んできた高機能コバルト基合金に関する技術シーズを事業化に結びつけるために、事業総括のマネジメントのもと弊センターが管理法人として基礎研究から事業化に向けた応用研究まで行い、3年後（25年度）には企業中心の開発に移行そして商品化・事業化の実現を図る。

(1) 産学官共同研究 文部科学省補助事業【応募】[予算額 200,000 千円]

① 産学官連携基盤構築事業

事業総括のもと、自立的クラスター形成に向けた産学官連携基盤の構築を進める。産学官交流会、研究成果発表会、ホームページによる情報発信などに加え、コーディネート活動、知財確保等、研究開発事業が事業化につながるような取り組みを進める。

② 研究開発事業

研究統括責任者の東北大学の千葉晶彦教授を中心に「新材料&材料加工プロセス研究開発」、「医療機器応用研究開発」、「一般産業製品応用研究開発」の3テーマに関する研究開発を進める。

(2) コバルト合金産業クラスター形成促進事業【新規】[予算額 21,154 千円]

釜石を中心とする沿岸地域また県内陸地域においてコバルト合金を活用した医療機器や金型、自動車・航空機産業用等の付加価値の高い製品を作る企業群の創出を図ることにより競争力のある産業クラスターを形成するため、コバルト合金を活用した製品開発に向けたコーディネート活動、製品開発や展示会出展による販路開拓支援や情報発信を行う。

5 医療機器関連産業創出推進事業 [予算額 7,014 千円]

東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー（医療福祉機器分野）と連携し、高齢化社会の進展により今後も成長が期待できる医療機器関連産業の創出に向けて、国内外に通じる競争力の高い企業群を育成し、県内企業の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 県内製造業の技術紹介や医療機器等の試作品の販路開拓を行うため、全国規模の医療機器展示会等の出展による情報発信を行う。

また、医療機器メーカー等と県内企業の取引の機会を提供するため、取引ニーズ調査を行い、取引あっせんを行う。

- (2) 医療機器専門家(事業化マネージャー)を委嘱し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、医療機器研究会活動等で情報提供し、県内企業とのコーディネート活動を行う。

また、医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」の活動を支援する。

6 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 90,506 千円]

中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)に資する研究開発から試作段階までの取組を促進することにより、我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図ることを目的とした「戦略的基盤技術高度化支援事業」の管理法人として研究開発を支援する。(経済産業省委託事業)

継続管理法人事業

研究テーマ	参画機関	実施期間
微細形状を有するプラスチック成形用金型へ高離型性を付与する薄膜形成技術の開発	(株)東亜電化(P L)、岩手県工業技術センター(S L)	H20 年度～ H22 年度
分子接着技術等を用いた表面平滑銅配線基板等の次世代実装技術の開発	(株)いおう化学研究所(P L)、岩手大学(S L)、三協化成(株)、(株)東亜エレクトロニクス	H21 年度～ H23 年度
超臨界 CO2 複合システムによる有害物質フリーめっき前処理技術の開発	(株)S R 開発(P L)、岩手大学(S L)	H21 年度～ H22 年 6 月
生分解性プラスチックの一体成型加工による医療用具の高度化	岩手大学(P L)、大翔産業(株)(S L)、三興工業(株)、智昌加工(株)	H21 年度～ H22 年 6 月

7 地域イノベーション創出研究開発事業 [予算額 19,999 千円]

産学官連携による事業化に直結する実用化技術開発を促進することにより、新産業の創出を促し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「地域イノベーション創出研究開発事業」の管理法人として研究開発を支援する。(経済産業省委託事業)

継続管理法人事業

研究テーマ	参画機関	実施期間
薄膜固体二次電池を搭載したカード型ワイヤレスデバイスの開発	大日本印刷(株)(P M)、岩手大学、アルプス電気(株)、ジオマテック(株)、(株)イーアールアイ	H21 年度～ H22 年度

Ⅶ 設備貸与等事業 [予算額 2,255,433 千円]

経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業を実施する。

なお、農商工連携の促進を図るため、今年度より設備貸与事業及び設備資金貸付事業において、農商工等連携事業計画の認定を受け、当該計画に従って設備の導入をする農林漁業者を新たに対象に加えることとする。

本事業が当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、積極的な広報活動及び慎重かつ大胆な与信判断を行い貸付枠全額の消化を目指す。

それぞれの事業の内訳は、設備貸与 360,000 千円、機械類貸与 1,500,000 千円、設備資金貸付 350,000 千円で合計 2,210,000 千円である。

1 設備貸与事業 [予算額 370,313 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、弊センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
利率（固定）	割賦金利 年 2.3%、リース 7 年で 1.382%
貸与金額	1 企業 100～6,000 万円
保証金	貸与額の 10%
保証人	1 人以上、法人は 2 人以上

2 機械類貸与事業 [予算額 1,526,489 千円]

当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、割賦により貸与する。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等（中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等）を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる設備を導入する場合にあっては、長期、低利で割賦により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内、 但組合等は 7 年以内
利率（固定）	割賦金利 年 2.3%
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 6,000 万円）
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

3 設備資金貸付事業 [予算額 358,631 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸付ける。

貸付期間	半年据置、7 年以内
利 率	無利子
貸付金額	1 企業 50 万円～6,000 万円
保 証 人	1 の設備貸与と同じ
担 保	譲渡担保

貸付の申し込みがあった企業については、貸付の可否を判断するために小規模企業設備導入診断を実施する。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調 達 先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000	2,030,000
	日本政策金融公庫	0	-	-	0
	自己資金等	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

(注) 岩手県からの借入金利は無利子

5 債権管理

県内中小企業の景況は、戦後最悪といわれる深刻な景気後退局面にあるが、リレーションシップバンキング(間柄重視の地域密着型金融)に徹し、企業の存続・雇用の維持が図られるよう最大限の努力をする。そのために必要であれば、経営分析等を実施し適切な償還のための助言等を行う。

また、未収債権については、債権管理検討会を定期的を開催し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

平成 21 年度末における未収債権の見込額 (単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
未 収 債 権	件 数	34	16	4	54
	金 額	77,176	109,437	9,002	195,615
	未収率	8.0%	2.3%	1.7%	3.1%

Ⅶ 中心市街地活性化推進事業 [予算額 13,532 千円]

中心市街地活性化基金の運用益を活用し、中心市街地活性化法に基づき、県内の中心市街地における中小商業の活性化を図るため、商工会及び商工会議所等が行う、コンセンサス形成事業、テナント・ミックス事業、広域ソフト事業、事業設計・調査・システム開発事業に対して助成事業により支援を行う。

Ⅷ 支援機関体制強化事業 [予算額 178,833 千円]

本県における中核的支援機関として体制を強化し、中小企業に対する相談窓口を開設するとともに、情報提供や特定課題解決のための各種支援事業を展開する。

1 相談窓口開設事業 [予算額 416 千円]

職員及びコーディネーターによる相談窓口を設置し、中小企業が取り組む、経営革新、販売拡大、新商品開発、創業や事業化などの様々な課題解決について支援する。

また、岩手県商工会連合会を代表法人として発足する「いわて中小企業応援センター」に参画し、他の支援機関と連携して中小企業の課題解決に必要な専門家派遣を行う。

2 情報提供事業 [予算額 8,931 千円]

- (1) 情報誌の発行：弊センターや国・県の施策情報、弊センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月1回、3,000部発行する。
- (2) ホームページからの情報発信：「産業情報いわて」及び弊センターの事業案内等をホームページから発信する。

3 県北・沿岸産業振興戦略事業 [予算額 9,691 千円]

(1) 県北地域産業支援強化事業

県北地域の産業活性化を図るため、当該地域において弊センター事業の積極的なPRや企業訪問を展開し、弊センター事業の活用を推進するとともに、商談会を開催するなど、中小企業相互の取引や連携支援を行う。

また、平成22年度から行政センター内の組織となるカシオペア産業支援センターの体制を強化するため、弊センター二戸サテライトにスタッフ及びコーディネータを配置する。

(2) 県北地域ものづくりネットワーク推進事業

県北地域において、企業と学校が連携して企業ニーズに対応したものづくり産業人材の育成を図ることを支援するため、県北ものづくり産業ネットワークを構築し、弊センターが事務局となって、企業見学会や技能講習会の開催など各種人材育成事業等を実施する。

4 支援機関体制強化事業 [予算額 126,891 千円]

中小企業者等の経営資源の確保を支援するため、中小企業基盤整備機構が開催する研修を受講するなどして職員の資質向上を図り、事業実施体制を強化する。

5 産学官連携機能強化対策事業 [予算額 27,047 千円]

県内企業と各研究機関等との産学官連携を強化するためのコーディネータとなる人材を育成し、併せて実際のコーディネート業務にあたることによって研究開発や技術高度化を促進する。

6 いわて農商工連携推進事業 [予算額 5,857 千円]

県内における農林水産業と商業・工業間の産業間の連携を図り創業又は経営革新の支援を行い地域経済の活性化を図るため農商工連携推進員を配置して農商工連携を推進する。

X 技術高度化推進等事業 [予算額 401 千円 (他事業予算に 15,672 千円計上)]

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域産業活性化基金(5億2千万円)、技術振興基金(9億2千万円)、債務保証基金(2億円)の運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等により支援する。

1 技術振興事業 [予算額 300 千円 (VI技術開発推進事業予算に 10,572 千円計上)]

基金運用益による事業は次のとおりである。

- ・ 展示会商談会支援事業 (テクノフェア助成 300 千円)
- ・ 研究開発支援事業 (研究委託 5,150 千円、技術開発支援 1,500 千円、研究会助成 300 千円 10 頁記載)
- ・ 知的財産戦略事業 (知財フォロー 3,622 千円 11 頁記載)

2 地域技術起業化推進事業 [予算額 0 千円 (I取引市場開拓支援事業予算に 3,500 千円計上、V起業家育成支援事業予算に 1,600 千円計上)]

基金運用益による事業は次のとおりである。

- ・ 展示会商談会支援事業 (機械要素技術展支援 3,500 千円 6 頁記載)
- ・ いわてビジネスプラン・グランプリ開催事業 (1,600 千円 9 頁記載)

3 債務保証事業 [予算額 101 千円]

債務保証事業 (旧テクノポリス地域内の研究開発型企業が、高度技術の開発等を行うために必要とする資金について、金融機関から借り入れる際の債務を保証する制度)について他地域の取り組みを調査し、制度見直しについて検討を行う。

平成22年度 収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[5,804,000]	[5,433,000]	[371,000]	
基本財産利息等収入	5,804,000	5,433,000	371,000	
② 特定資産運用収入	[160,149,000]	[158,539,000]	[1,610,000]	
基金利息等収入	(160,149,000)	(158,539,000)	(1,610,000)	
債務保証基金利息等収入	3,866,000	3,843,000	23,000	
技術振興基金利息等収入	9,665,000	9,634,000	31,000	
研究開発支援基金利息等収入	7,980,000	6,929,000	1,051,000	
地域産業活性化基金利息等収入	10,052,000	9,547,000	505,000	
情報化基盤基金利息等収入	3,600,000	3,600,000	0	
いわて希望ファンド基金利息等収入	82,500,000	82,500,000	0	
いわて農商工ファンド基金利息等収入	42,486,000	42,486,000	0	
③ 会費収入	[5,780,000]	[5,500,000]	[280,000]	
会費収入	5,780,000	5,500,000	280,000	
④ 事業収入	[1,538,896,000]	[1,452,272,000]	[86,624,000]	
割賦販売収入	(1,142,981,000)	(1,060,953,000)	(82,028,000)	
割賦設備収入	1,010,918,000	942,104,000	68,814,000	
割賦損料収入	132,063,000	118,849,000	13,214,000	
割賦設備預り保証金収入	183,000,000	183,000,000	0	
リース料収入	(50,638,000)	(48,430,000)	(2,208,000)	
リース料(元金分)収入	42,913,000	41,568,000	1,345,000	
リース料(利息分)収入	7,725,000	6,862,000	863,000	
設備資金貸付金回収収入	124,913,000	129,095,000	△ 4,182,000	
割賦設備未収金回収収入	23,845,000	25,000,000	△ 1,155,000	
割賦損料未収金回収収入	1,170,000	1,300,000	△ 130,000	
未収リース料収入	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)	
未収リース料収入(元金分)	800,000	0	800,000	
未収リース料収入(利息分)	200,000	500,000	△ 300,000	
設備資金貸付未収金回収収入	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
再リース料収入	500,000	321,000	179,000	
違約金収入	805,000	1,014,000	△ 209,000	
機械類信用保険預り金収入	5,263,000	0	5,263,000	
リース信用保険預り金収入	0	0	0	
リース設備売却収入	170,000	120,000	50,000	
償却債権取立収入	611,000	539,000	72,000	
⑤ 補助金等収入	[604,216,000]	[577,363,000]	[26,853,000]	
都道府県等補助金収入	439,884,000	280,321,000	159,563,000	
都道府県等受託金収入	164,332,000	297,042,000	△ 132,710,000	
⑥ 負担金収入	[9,360,000]	[11,758,000]	[△ 2,398,000]	
負担金収入	9,360,000	11,758,000	△ 2,398,000	
⑦ 雑収入	[32,448,000]	[29,291,000]	[3,157,000]	
受取利息収入	17,460,000	10,694,000	6,766,000	
有価証券運用収入	14,683,000	18,000,000	△ 3,317,000	
雑収入	305,000	597,000	△ 292,000	
事業活動収入計	2,356,653,000	2,240,156,000	116,497,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[3, 324, 813, 000]	[3, 334, 988, 000]	[△ 10, 175, 000]	
割賦設備購入支出	2, 038, 188, 000	2, 107, 850, 000	△ 69, 662, 000	
割賦設備預り保証金返還支出	80, 376, 000	41, 962, 000	38, 414, 000	
リース設備購入支出	34, 908, 000	30, 000, 000	4, 908, 000	
リースプログラム購入支出	0	0	0	
機械類信用保険預り金返還支出	952, 000	1, 025, 000	△ 73, 000	
リース信用保険預り金返還支出	1, 000, 000	900, 000	100, 000	
役員報酬支出	6, 022, 000	6, 022, 000	0	
給与手当支出	112, 782, 000	127, 117, 000	△ 14, 335, 000	
法定福利費支出	31, 502, 000	29, 521, 000	1, 981, 000	
福利厚生費支出	172, 000	0	172, 000	
退職給付引当金繰入支出	8, 441, 000	10, 018, 000	△ 1, 577, 000	
共済年金引当金繰入支出	466, 000	484, 000	△ 18, 000	
貸金支出	33, 272, 000	17, 905, 000	15, 367, 000	
謝金支出	(86, 323, 000)	(105, 856, 000)	(△ 19, 533, 000)	
委員等謝金支出	62, 718, 000	59, 029, 000	3, 689, 000	
講師等謝金支出	23, 605, 000	46, 827, 000	△ 23, 222, 000	
旅費支出	(48, 675, 000)	(48, 944, 000)	(△ 269, 000)	
委員等旅費支出	17, 234, 000	15, 304, 000	1, 930, 000	
講師等旅費支出	5, 390, 000	12, 965, 000	△ 7, 575, 000	
職員旅費支出	26, 051, 000	20, 675, 000	5, 376, 000	
保険料支出	(305, 000)	(303, 000)	(2, 000)	
リース損害保険料支出	298, 000	303, 000	△ 5, 000	
その他保険料支出	7, 000	0	7, 000	
公租公課支出	(4, 637, 000)	(4, 854, 000)	(△ 217, 000)	
リース設備固定資産税支出	2, 020, 000	2, 410, 000	△ 390, 000	
その他の公租公課支出	2, 617, 000	2, 444, 000	173, 000	
渉外費支出	29, 000	0	29, 000	
消耗品費支出	10, 337, 000	13, 545, 000	△ 3, 208, 000	
新聞図書費支出	828, 000	1, 089, 000	△ 261, 000	
燃料費支出	1, 227, 000	1, 202, 000	25, 000	
食糧費支出	0	380, 000	△ 380, 000	
印刷製本費支出	3, 663, 000	2, 620, 000	1, 043, 000	
通信運搬費支出	9, 287, 000	10, 833, 000	△ 1, 546, 000	
会議費支出	786, 000	250, 000	536, 000	
広告宣伝費支出	1, 616, 000	4, 616, 000	△ 3, 000, 000	
修繕費支出	0	0	0	
支払手数料支出	835, 000	814, 000	21, 000	
調査費支出	2, 147, 000	2, 674, 000	△ 527, 000	
原稿料支出	0	36, 000	△ 36, 000	
備品費支出	35, 894, 000	15, 305, 000	20, 589, 000	
使用料及び賃借料支出	21, 268, 000	25, 317, 000	△ 4, 049, 000	
水光熱費支出	0	629, 000	△ 629, 000	
委託料支出	252, 522, 000	237, 895, 000	14, 627, 000	
負担金支出	9, 209, 000	4, 524, 000	4, 685, 000	
助成金支出	128, 898, 000	127, 341, 000	1, 557, 000	
支払利息支出	630, 000	632, 000	△ 2, 000	
設備資金貸付金支出	355, 040, 000	350, 000, 000	5, 040, 000	
工事費支出	2, 575, 000	2, 525, 000	50, 000	
雑支出	1, 000	0	1, 000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費支出	[92,985,000]	[32,195,000]	[60,790,000]	
給与手当支出	0	0	0	
退職給付支出	75,996,000	16,774,000	59,222,000	
法定福利費支出	1,003,000	1,600,000	△ 597,000	
福利厚生費支出	424,000	512,000	△ 88,000	
退職給付引当金繰入支出	2,083,000	2,820,000	△ 737,000	
賃金支出	2,883,000	1,406,000	1,477,000	
謝金支出	(2,690,000)	(2,493,000)	(197,000)	
委員等謝金支出	2,162,000	1,967,000	195,000	
講師等謝金支出	528,000	526,000	2,000	
旅費支出	(503,000)	(851,000)	(△ 348,000)	
委員等旅費支出	0	0	0	
講師等旅費支出	0	0	0	
職員旅費支出	503,000	851,000	△ 348,000	
保険料支出	180,000	115,000	65,000	
公租公課支出	202,000	198,000	4,000	
渉外費支出	299,000	108,000	191,000	
消耗品費支出	302,000	296,000	6,000	
新聞図書費支出	191,000	166,000	25,000	
燃料費支出	256,000	225,000	31,000	
食糧費支出	86,000	70,000	16,000	
印刷製本費支出	52,000	47,000	5,000	
通信運搬費支出	107,000	134,000	△ 27,000	
会議費支出	14,000	17,000	△ 3,000	
広告宣伝費支出	648,000	280,000	368,000	
修繕費支出	79,000	40,000	39,000	
支払手数料支出	118,000	97,000	21,000	
使用料及び賃借料支出	1,427,000	1,496,000	△ 69,000	
水光熱費支出	995,000	485,000	510,000	
委託料支出	1,414,000	764,000	650,000	
負担金支出	1,003,000	1,164,000	△ 161,000	
支払利息支出	17,000	26,000	△ 9,000	
工事費支出	0	0	0	
雑支出	13,000	11,000	2,000	
事業活動支出計	3,417,798,000	3,367,183,000	50,615,000	
事業活動収支差額	△ 1,061,145,000	△ 1,127,027,000	65,882,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[622,424,000]	[1,459,744,000]	[△ 837,320,000]	
収支差額変動準備金積立資産取崩収入	0	0	0	
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	374,000	240,000	134,000	
貸倒引当資産取崩収入	349,070,000	232,874,000	116,196,000	
退職給付引当資産取崩収入	75,996,000	16,774,000	59,222,000	
貸与原資繰入資産取崩収入	180,000,000	142,487,000	37,513,000	
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	700,000,000	△ 700,000,000	
償還準備積立資産取崩収入	16,984,000	367,369,000	△ 350,385,000	
② 固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
器具備品売却収入	0	0		
投資活動収入計	622,424,000	1,459,744,000	△ 837,320,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[712, 734, 000]	[601, 710, 000]	[111, 024, 000]	
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	102, 625, 000	141, 038, 000	△ 38, 413, 000	
収支差額変動準備金積立資産取得支出	3, 000, 000	5, 000, 000	△ 2, 000, 000	
リース設備引揚準備積立資産取得支出	374, 000	240, 000	134, 000	
貸倒引当資産取得支出	458, 333, 000	293, 749, 000	164, 584, 000	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
貸与原資産準備金積立資産取得支出	131, 349, 000	142, 487, 000	△ 11, 138, 000	
償還準備積立資産取得支出	5, 537, 000	0	5, 537, 000	
共済年金引当資産取得支出	0	0	0	
県返還金引当資産取得支出	11, 516, 000	19, 196, 000	△ 7, 680, 000	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
器具備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	712, 734, 000	601, 710, 000	111, 024, 000	
投資活動収支差額	△ 90, 310, 000	858, 034, 000	△ 948, 344, 000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	[13, 030, 255, 000]	[11, 784, 378, 000]	[1, 245, 877, 000]	
都道府県借入金収入	7, 199, 630, 000	6, 250, 774, 000	948, 856, 000	
短期借入金収入	5, 830, 625, 000	5, 533, 604, 000	297, 021, 000	
財務活動収入計	13, 030, 255, 000	11, 784, 378, 000	1, 245, 877, 000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	[12, 128, 026, 000]	[11, 529, 886, 000]	[598, 140, 000]	
都道府県借入金返済支出	6, 943, 140, 000	6, 685, 249, 000	257, 891, 000	
短期借入金返済支出	5, 184, 886, 000	4, 844, 637, 000	340, 249, 000	
財務活動支出計	12, 128, 026, 000	11, 529, 886, 000	598, 140, 000	
財務活動収支差額	902, 229, 000	254, 492, 000	647, 737, 000	
当期収支差額	△ 249, 226, 000	△ 14, 501, 000	△ 234, 725, 000	
前期繰越収支差額	791, 335, 000	399, 632, 000	391, 703, 000	
次期繰越収支差額	542, 109, 000	385, 131, 000	156, 978, 000	

収支予算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収収益、前払費用、預け金、未払費用、預り金、仮受金を含めている。
なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高
現 金 預 金	523, 579, 000
未 収 収 益	64, 000, 000
前 払 費 用	355, 000
預 け 金	2, 000, 000
合 計	589, 934, 000
未 払 費 用	36, 000, 000
預 り 金	810, 000
消 費 税 預 り 金	8, 676, 000
源 泉 徴 収 預 り 金	1, 750, 000
償 還 仮 受 金	589, 000
合 計	47, 825, 000
次 期 繰 越 収 支 差 額	542, 109, 000

(参考)

平成22年度 予定正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		支払負担金	9,209,000
1. 経常増減の部		支払助成金	128,898,000
(1) 経常収益		支払利息	630,000
① 基本財産運用益	[5,804,000]	工事費	2,575,000
基本財産受取利息等	5,804,000	リース設備引揚準備金繰入	374,000
② 特定資産運用益	[160,149,000]	貸倒引当金繰入	458,333,000
基金受取利息等	160,149,000	雑費	1,000
③ 受取会費	[5,780,000]	② 管理費	[93,360,000]
受取会費	5,780,000	給与手当	0
④ 事業収益	[1,667,611,000]	退職給付費用	75,996,000
割賦販売収益	(1,263,957,000)	法定福利費	1,003,000
割賦設備収益	1,122,708,000	福利厚生費	424,000
受取割賦損料	141,249,000	退職給付引当金繰入	2,083,000
受取リース料	52,124,000	賃金	2,883,000
受取再リース料	500,000	謝金	2,690,000
リース設備売却益	170,000	旅費	503,000
受取違約金	805,000	保険料	180,000
リース設備引揚準備金戻入益	374,000	公租公課	202,000
貸倒引当金戻入益	349,070,000	渉外費	299,000
償却債権取立益	611,000	消耗品費	302,000
⑤ 受取補助金等	[604,216,000]	新聞図書費	191,000
受取都道府県等補助金	439,884,000	燃料費	256,000
受取都道府県等受託金	164,332,000	食糧費	86,000
⑥ 受取負担金	[9,360,000]	印刷製本費	52,000
受取負担金	9,360,000	通信運搬費	107,000
⑦ 雑収益	[32,448,000]	会議費	14,000
受取利息	17,460,000	広告宣伝費	648,000
有価証券運用益	14,683,000	修繕費	79,000
雑収益	305,000	支払手数料	118,000
経常収益計	2,485,368,000	使用料及び賃借料	1,427,000
(2) 経常費用		水光熱費	995,000
① 事業費	[2,439,928,000]	減価償却費	375,000
割賦販売原価	1,122,708,000	支払委託料	1,414,000
リース原価	44,164,000	支払負担金	1,003,000
役員報酬	6,022,000	支払利息	17,000
給与手当	112,782,000	工事費	0
法定福利費	31,502,000	雑費	13,000
福利厚生費	172,000	経常費用計	2,533,288,000
退職給付引当金繰入	8,441,000	当期経常増減額	△ 47,920,000
共済年金引当金繰入	466,000	2. 経常外増減の部	
賃金	33,272,000	(1) 経常外収益	
謝金	86,323,000	① 特定資産評価益	[0]
旅費	48,675,000	特定資産評価益	0
保険料	305,000	② その他収益	[76,928,000]
公租公課	4,637,000	退職給付引当金戻入益	75,996,000
渉外費	29,000	中心市街地活性化引当金戻入益	932,000
消耗品費	10,337,000	経常外収益計	76,928,000
新聞図書費	828,000	(2) 経常外費用	
燃料費	1,227,000	① 引当金繰入額	[0]
食糧費	0	県返還引当金繰入額	0
印刷製本費	3,663,000	中心市街地活性化事業引当金繰入額	0
通信運搬費	9,287,000	② 特定資産評価損	[0]
会議費	786,000	特定資産評価損	0
広告宣伝費	1,616,000	経常外費用計	0
修繕費	0	当期経常外増減額	76,928,000
支払手数料	835,000	当期一般正味財産増減額	29,008,000
調査費	2,147,000	一般正味財産期首残高	837,325,000
原稿料	0	一般正味財産期末残高	866,333,000
備品費	35,894,000	II 指定正味財産増減の部	
使用料及び賃借料	21,268,000	当期指定正味財産増減額	0
水光熱費	0	指定正味財産期首残高	2,245,000,000
減価償却費	0	指定正味財産期末残高	2,245,000,000
支払委託料	252,522,000	III 正味財産期末残高	3,111,333,000

(参考)

平成22年度 予定貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	523,579,000	短期借入金	5,830,625,000
割賦設備	6,521,844,000	割賦契約設備未払金	0
割賦設備未収金	243,132,000	リース契約設備未払金	0
割賦損料未収金	18,747,000	資金貸付未払金	0
リース料未収金	4,522,000	未払費用	36,000,000
貸倒引当金	△ 458,333,000	預り金	810,000
未収金	0	消費税預り金	8,676,000
未収収益	64,000,000	源泉徴収預り金	1,750,000
前払費用	355,000	仮受金	0
仮払金	0	償還仮受金	589,000
預け金	2,000,000	流動負債合計	5,878,450,000
割賦契約設備	0	2. 固定負債	
リース契約設備	0	都道府県借入金	9,236,059,000
リース契約設備	0	長期借入金	1,400,000,000
契約資金貸付金	0	割賦設備預り保証金	929,324,000
流動資産合計	6,919,846,000	リース設備引揚準備金	374,000
2. 固定資産		機械類信用保険預り金	10,092,000
(1) 基本財産		リース信用保険預り金	818,000
基本財産有価証券	305,000,000	技術開発引当金	43,715,000
基本財産合計	305,000,000	退職給付引当金	214,137,000
(2) 特定資産		共済年金引当金	7,311,000
投資有価証券	10,479,649,000	長期未払金	63,000
割賦設備預り保証金引当資産	929,324,000	出資金見返	66,507,000
収支差額変動準備金積立資産	60,628,000	固定負債合計	11,908,400,000
リース設備引揚準備積立資産	374,000	負債合計	17,786,850,000
貸倒引当資産	458,333,000	III 正味財産の部	
退職給付引当資産	214,137,000	1. 指定正味財産	
貸与原資産準備金積立資産	6,853,000	都道府県補助金	1,500,000,000
中心市街地活性化基金引当資産	900,000,000	寄付金	745,000,000
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	指定正味財産合計	2,245,000,000
いわて農商工ファンド基金引当資産	2,910,000,000	(うち基本財産への充当額)	(305,000,000)
償還準備積立資産	0	(うち特定資産への充当額)	(1,940,000,000)
共済年金引当資産	7,311,000	2. 一般正味財産	866,333,000
都道府県借入返済見返	142,510,000	(うち基本財産への充当額)	(0)
出資金	168,288,000	(うち特定資産への充当額)	(97,857,000)
基金有価証券	1,940,000,000	正味財産合計	3,111,333,000
代位弁済積立資産	37,229,000	負債及び正味財産合計	20,898,183,000
特定資産合計	12,774,987,000		
(3) その他固定資産			
リース設備	145,449,000		
設備資金貸付金	738,969,000		
設備資金貸付未収金	12,968,000		
車両運搬具	1,119,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,089,000		
器具備品	12,022,000		
器具備品減価償却累計額	△ 11,615,000		
リースプログラム	189,000		
電話加入権	489,000		
資産圧縮累計額	△ 151,000		
その他固定資産合計	898,350,000		
固定資産合計	13,978,337,000		
資産合計	20,898,183,000		
		次期繰越収支差額(資金)	542,109,000
		正味財産内訳	金 額
		1. 指定正味財産	
		基本財産	305,000,000
		基金	1,640,000,000
		情報化基盤整備基金	300,000,000
		2. 一般正味財産	
		貸与原資産準備金	6,853,000
		貸与原資産	608,945,000
		代位弁済引当金	37,229,000
		収支差額変動準備金	213,306,000
		(うち「機械類貸与」次期繰越剰余金)	(5,537,000)
		合 計	3,111,333,000

平成22年度 収支予算内訳書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	総 計	取引市場開拓 支援事業	人 材 育 成 支援事業	ファンド地域活性化 支援事業	新事業・新分野進出 支援事業	起業家育成 支援事業	技 術 開 発 推進事業
1 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
① 基本財産運用収入	[5,804,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産運用利息等収入	5,804,000	0	0	0	0	0	0
② 特定資産運用収入	[160,149,000]	[3,500,000]	[0]	[124,986,000]	[0]	[1,600,000]	[10,572,000]
基金利息等収入	(160,149,000)	(3,500,000)	(0)	(124,986,000)	(0)	(1,600,000)	(10,572,000)
債務保証基金利息等収入	3,866,000	0	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等収入	9,665,000	0	0	0	0	0	5,422,000
研究開発支援基金利息等収入	7,980,000	0	0	0	0	0	5,150,000
地域産業活性化基金利息等収入	10,052,000	3,500,000	0	0	0	1,600,000	0
情報化基盤基金利息等収入	3,600,000	0	0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金利息等収入	82,500,000	0	0	82,500,000	0	0	0
いわて農商エフアンド基金利息等収入	42,486,000	0	0	42,486,000	0	0	0
③ 会費収入	[5,780,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
会費収入	5,780,000	0	0	0	0	0	0
④ 事業収入	[1,538,896,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
割賦販売収入	(1,142,981,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入	1,010,918,000	0	0	0	0	0	0
割賦損料収入	132,063,000	0	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金収入	183,000,000	0	0	0	0	0	0
リース料収入	(50,638,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース料(元金分)収入	42,913,000	0	0	0	0	0	0
リース料(利息分)収入	7,725,000	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	124,913,000	0	0	0	0	0	0
割賦設備未収金回収収入	23,845,000	0	0	0	0	0	0
割賦損料未収金回収収入	1,170,000	0	0	0	0	0	0
未収リース料収入	(1,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
未収リース料収入(元金分)	800,000	0	0	0	0	0	0
未収リース料収入(利息分)	200,000	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付未収金回収収入	4,000,000	0	0	0	0	0	0
再リース料収入	500,000	0	0	0	0	0	0
違約金収入	805,000	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金収入	5,263,000	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金収入	0	0	0	0	0	0	0
リース設備売却収入	170,000	0	0	0	0	0	0
償却債権取立収入	611,000	0	0	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入	[604,216,000]	[33,424,000]	[6,323,000]	[0]	[1,500,000]	[2,335,000]	[370,404,000]
都道府県等補助金収入	439,884,000	33,424,000	6,323,000	0	1,500,000	2,335,000	243,899,000
都道府県等受託金収入	164,332,000	0	0	0	0	0	126,505,000
⑥ 負担金収入	[9,360,000]	[2,000,000]	[3,430,000]	[0]	[1,500,000]	[0]	[2,430,000]
負担金収入	9,360,000	2,000,000	3,430,000	0	1,500,000	0	2,430,000
⑦ 雑収入	[32,448,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取利息収入	17,460,000	0	0	0	0	0	0
有価証券運用収入	14,683,000	0	0	0	0	0	0
雑収入	305,000	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	2,356,653,000	38,924,000	9,753,000	124,986,000	3,000,000	3,935,000	383,406,000
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	[3,324,813,000]	[38,924,000]	[9,753,000]	[124,986,000]	[3,000,000]	[3,935,000]	[383,406,000]
割賦設備購入支出	2,038,188,000	0	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金返還支出	80,376,000	0	0	0	0	0	0
リース設備購入支出	34,908,000	0	0	0	0	0	0
リースプログラム購入支出	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金返還支出	952,000	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	1,000,000	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	6,022,000	0	0	0	0	0	0
給与手当支出	112,782,000	0	361,000	0	0	0	5,300,000
法定福利費支出	31,502,000	0	0	0	0	0	3,206,000
福利厚生費支出	172,000	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	8,441,000	0	0	0	0	0	0
共済年金引当金繰入支出	466,000	0	0	0	0	0	0
貸金支出	33,272,000	2,128,000	0	600,000	0	0	1,383,000
謝金支出	(86,323,000)	(11,205,000)	(4,453,000)	(6,720,000)	(1,938,000)	(1,470,000)	(43,860,000)
委員等謝金支出	62,718,000	11,205,000	0	820,000	0	270,000	35,271,000
講師等謝金支出	23,605,000	0	4,453,000	5,900,000	1,938,000	1,200,000	8,589,000
旅費支出	(48,675,000)	(10,476,000)	(1,589,000)	(1,825,000)	(1,062,000)	(306,000)	(22,293,000)
委員等旅費支出	17,234,000	5,315,000	0	170,000	0	82,000	10,468,000
講師等旅費支出	5,390,000	178,000	1,284,000	660,000	1,062,000	56,000	2,150,000
職員旅費支出	26,051,000	4,983,000	305,000	995,000	0	168,000	9,675,000
保険料支出	(305,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料支出	298,000	0	0	0	0	0	0
その他保険料支出	7,000	0	0	0	0	0	0
公租公課支出	(4,637,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,073,000)
リース設備固定資産税支出	2,020,000	0	0	0	0	0	0
その他の公租公課支出	2,617,000	0	0	0	0	0	1,073,000
渉外費支出	29,000	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	10,337,000	1,164,000	503,000	1,235,000	0	853,000	3,933,000
新聞図書費支出	828,000	0	0	100,000	0	0	160,000
燃料費支出	1,227,000	970,000	0	0	0	0	0
食糧費支出	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	3,663,000	680,000	174,000	500,000	0	300,000	1,689,000
通信運搬費支出	9,287,000	2,683,000	403,000	164,000	0	240,000	1,457,000
会議費支出	786,000	60,000	0	100,000	0	0	400,000
広告宣伝費支出	1,616,000	0	0	1,300,000	0	316,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	835,000	0	20,000	36,000	0	0	420,000
調査費支出	2,147,000	0	0	0	0	0	1,795,000
原稿料支出	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	総 計	取引市場開拓 支援事業	人 材 育 成 支援事業	ファンド地域活性化 支援事業	新事業・新分野進出 支援事業	起業家育成 支援事業	技 術 開 発 推進事業
備品費支出	35,894,000	0	0	0	0	0	35,894,000
使用料及び賃借料支出	21,268,000	5,478,000	2,250,000	2,120,000	0	450,000	4,453,000
水光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0
委託料支出	252,522,000	0	0	0	0	0	244,596,000
負担金支出	9,209,000	1,505,000	0	0	0	0	6,194,000
助成金支出	128,898,000	0	0	110,286,000	0	0	5,300,000
支払利息支出	630,000	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付金支出	355,040,000	0	0	0	0	0	0
工事費支出	2,575,000	2,575,000	0	0	0	0	0
雑支出	1,000	0	0	0	0	0	0
② 管理費支出	[92,985,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給与手当支出	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	75,996,000	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出	1,003,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	424,000	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	2,083,000	0	0	0	0	0	0
貸金支出	2,883,000	0	0	0	0	0	0
謝金支出	(2,690,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
委員等謝金支出	2,162,000	0	0	0	0	0	0
講師等謝金支出	528,000	0	0	0	0	0	0
旅費支出	(503,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
委員等旅費支出	0	0	0	0	0	0	0
講師等旅費支出	0	0	0	0	0	0	0
職員旅費支出	503,000	0	0	0	0	0	0
保険料支出	180,000	0	0	0	0	0	0
公租公課支出	202,000	0	0	0	0	0	0
渉外費支出	299,000	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	302,000	0	0	0	0	0	0
新聞図書費支出	191,000	0	0	0	0	0	0
燃料費支出	256,000	0	0	0	0	0	0
食糧費支出	86,000	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	52,000	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	107,000	0	0	0	0	0	0
会議費支出	14,000	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	648,000	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	79,000	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	118,000	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	1,427,000	0	0	0	0	0	0
水光熱費支出	995,000	0	0	0	0	0	0
委託料支出	1,414,000	0	0	0	0	0	0
負担金支出	1,003,000	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	17,000	0	0	0	0	0	0
工事費支出	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	13,000	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	3,417,798,000	38,924,000	9,753,000	124,986,000	3,000,000	3,935,000	383,406,000
事業活動収支差額	△ 1,061,145,000	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	[622,424,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
収支差額変動準備金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金積立資産取崩収入	374,000	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取崩収入	349,070,000	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	75,996,000	0	0	0	0	0	0
貸与原資産繰入資産取崩収入	180,000,000	0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
償還準備金積立資産取崩収入	16,984,000	0	0	0	0	0	0
② 固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
器具備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	622,424,000	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	[712,734,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	102,625,000	0	0	0	0	0	0
収支差額変動準備金積立資産取得支出	3,000,000	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金積立資産取得支出	374,000	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	458,333,000	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
貸与原資産準備金積立資産取得支出	131,349,000	0	0	0	0	0	0
償還準備金積立資産取得支出	5,537,000	0	0	0	0	0	0
共済年金引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出	11,516,000	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
器具備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	712,734,000	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	△ 90,310,000	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
① 借入金収入	[13,030,255,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
都道府県借入金収入	7,199,630,000	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	5,830,625,000	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	13,030,255,000	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
① 借入金返済支出	[12,128,026,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
都道府県借入金返済支出	6,943,140,000	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出	5,184,886,000	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	12,128,026,000	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	902,229,000	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 249,226,000	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	791,335,000	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	542,109,000	0	0	0	0	0	0

平成22年度 収支予算内訳書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	設備貸与等 事 業	中心市街地活性化 推進事業	支援機関体制 強化事業	技術高度化 推進等事業	管 理 運 営 事 業
1 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	[5,000]	[0]	[0]	[0]	[5,799,000]
基本財産利息等収入	5,000	0	0	0	5,799,000
② 特定資産運用収入	[0]	[0]	[3,600,000]	[15,891,000]	[0]
基金利息等収入	(0)	(0)	(3,600,000)	(15,891,000)	(0)
債務保証基金利息等収入	0	0	0	3,866,000	0
技術振興基金利息等収入	0	0	0	4,243,000	0
研究開発支援基金利息等収入	0	0	0	2,830,000	0
地域産業活性化基金利息等収入	0	0	0	4,952,000	0
情報化基盤基金利息等収入	0	0	3,600,000	0	0
いわて希望ファンド基金利息等収入	0	0	0	0	0
いわて農商エフアンド基金利息等収入	0	0	0	0	0
③ 会費収入	[0]	[0]	[5,780,000]	[0]	[0]
会費収入	0	0	5,780,000	0	0
④ 事業収入	[1,538,896,000]	[0]	[0]	[0]	[0]
割賦販売収入	(1,142,981,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入	1,010,918,000	0	0	0	0
割賦損料収入	132,063,000	0	0	0	0
割賦設備預り保証金収入	183,000,000	0	0	0	0
リース料収入	(50,638,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース料(元金分)収入	42,913,000	0	0	0	0
リース料(利息分)収入	7,725,000	0	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	124,913,000	0	0	0	0
割賦設備未収金回収収入	23,845,000	0	0	0	0
割賦損料未収金回収収入	1,170,000	0	0	0	0
未収リース料収入	(1,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
未収リース料収入(元金分)	800,000	0	0	0	0
未収リース料収入(利息分)	200,000	0	0	0	0
設備資金貸付未収金回収収入	4,000,000	0	0	0	0
再リース料収入	500,000	0	0	0	0
違約金収入	805,000	0	0	0	0
機械類信用保険預り金収入	5,263,000	0	0	0	0
リース信用保険預り金収入	0	0	0	0	0
リース設備売却収入	170,000	0	0	0	0
償却債権取立収入	611,000	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入	[8,631,000]	[0]	[169,453,000]	[0]	[12,146,000]
都道府県等補助金収入	8,631,000	0	131,626,000	0	12,146,000
都道府県等受託金収入	0	0	37,827,000	0	0
⑥ 負担金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
負担金収入	0	0	0	0	0
⑦ 雑収入	[17,765,000]	[12,600,000]	[0]	[0]	[2,083,000]
受取利息収入	17,460,000	0	0	0	0
有価証券運用収入	0	12,600,000	0	0	2,083,000
雑収入	305,000	0	0	0	0
事業活動収入計	1,565,297,000	12,600,000	178,833,000	15,891,000	20,028,000
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	[2,555,897,000]	[13,532,000]	[178,833,000]	[401,000]	[12,146,000]
割賦設備購入支出	2,038,188,000	0	0	0	0
割賦設備預り保証金返還支出	80,376,000	0	0	0	0
リース設備購入支出	34,908,000	0	0	0	0
リースプログラム購入支出	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金返還支出	952,000	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	1,000,000	0	0	0	0
役員報酬支出	6,022,000	0	0	0	0
給与手当支出	22,666,000	0	80,413,000	0	4,042,000
法定福利費支出	5,503,000	0	14,861,000	0	7,932,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	172,000
退職給付引当金繰入支出	1,075,000	0	7,366,000	0	0
共済年金引当金繰入支出	139,000	0	327,000	0	0
賃金支出	0	0	29,161,000	0	0
謝金支出	(1,325,000)	(0)	(15,352,000)	(0)	(0)
委員等謝金支出	0	0	15,152,000	0	0
講師等謝金支出	1,325,000	0	200,000	0	0
旅費支出	(1,676,000)	(120,000)	(9,328,000)	(0)	(0)
委員等旅費支出	0	0	1,199,000	0	0
講師等旅費支出	0	0	0	0	0
職員旅費支出	1,676,000	120,000	8,129,000	0	0
保険料支出	(305,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料支出	298,000	0	0	0	0
その他保険料支出	7,000	0	0	0	0
公租公課支出	(3,275,000)	(0)	(289,000)	(0)	(0)
リース設備固定資産税支出	2,020,000	0	0	0	0
その他の公租公課支出	1,255,000	0	289,000	0	0
渉外費支出	29,000	0	0	0	0
消耗品費支出	458,000	20,000	2,171,000	0	0
新聞図書費支出	71,000	0	497,000	0	0
燃料費支出	0	0	257,000	0	0
食糧費支出	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	320,000	0	0	0	0
通信運搬費支出	1,011,000	10,000	3,319,000	0	0
会議費支出	206,000	10,000	10,000	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	0	0
支払手数料支出	158,000	0	200,000	1,000	0
調査費支出	352,000	0	0	0	0
原稿料支出	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	設備貸与等 事 業	中心市街地活性化 推進事業	支援機関体制 強化事業	技術高度化 推進等事業	管理運営 事 業
備品費支出	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	44,000	60,000	6,413,000	0	0
水光熱費支出	0	0	0	0	0
委託料支出	0	0	7,926,000	0	0
負担金支出	167,000	0	943,000	400,000	0
助成金支出	0	13,312,000	0	0	0
支払利息支出	630,000	0	0	0	0
設備資金貸付金支出	355,040,000	0	0	0	0
工事費支出	0	0	0	0	0
雑支出	1,000	0	0	0	0
② 管理費支出	[0]	[0]	[0]	[12,339,000]	[80,646,000]
給与手当支出	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	75,996,000
法定福利費支出	0	0	0	848,000	155,000
福利厚生費支出	0	0	0	358,000	66,000
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	2,083,000
貸金支出	0	0	0	2,437,000	446,000
謝金支出	(0)	(0)	(0)	(2,273,000)	(417,000)
委員等謝金支出	0	0	0	1,827,000	335,000
講師等謝金支出	0	0	0	446,000	82,000
旅費支出	(0)	(0)	(0)	(425,000)	(78,000)
委員等旅費支出	0	0	0	0	0
講師等旅費支出	0	0	0	0	0
職員旅費支出	0	0	0	425,000	78,000
保険料支出	0	0	0	152,000	28,000
公租公課支出	0	0	0	171,000	31,000
渉外費支出	0	0	0	0	299,000
消耗品費支出	0	0	0	255,000	47,000
新聞図書費支出	0	0	0	161,000	30,000
燃料費支出	0	0	0	216,000	40,000
食糧費支出	0	0	0	73,000	13,000
印刷製本費支出	0	0	0	44,000	8,000
通信運搬費支出	0	0	0	90,000	17,000
会議費支出	0	0	0	12,000	2,000
広告宣伝費支出	0	0	0	548,000	100,000
修繕費支出	0	0	0	75,000	4,000
支払手数料支出	0	0	0	100,000	18,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	1,206,000	221,000
水光熱費支出	0	0	0	841,000	154,000
委託料支出	0	0	0	1,195,000	219,000
負担金支出	0	0	0	848,000	155,000
支払利息支出	0	0	0	0	17,000
工事費支出	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	11,000	2,000
事業活動支出計	2,555,897,000	13,532,000	178,833,000	12,740,000	92,792,000
事業活動収支差額	△ 990,600,000	△ 932,000	0	3,151,000	△ 72,764,000
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	[546,428,000]	[0]	[0]	[0]	[75,996,000]
収支差額変動準備金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	374,000	0	0	0	0
貸倒引当資産取崩収入	349,070,000	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	75,996,000
貸与原資繰入資産取崩収入	180,000,000	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取崩収入	16,984,000	0	0	0	0
② 固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
器具備品売却収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	546,428,000	0	0	0	75,996,000
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	[701,218,000]	[11,516,000]	[0]	[0]	[0]
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	102,625,000	0	0	0	0
収支差額変動準備金積立資産取得支出	3,000,000	0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産取得支出	374,000	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	458,333,000	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0
貸与原資準備金積立資産取得支出	131,349,000	0	0	0	0
償還準備積立資産取得支出	5,537,000	0	0	0	0
共済年金引当資産取得支出	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出	0	11,516,000	0	0	0
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
器具備品購入支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	701,218,000	11,516,000	0	0	0
投資活動収支差額	△ 154,790,000	△ 11,516,000	0	0	75,996,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
① 借入金収入	[13,030,255,000]	[0]	[0]	[0]	[0]
都道府県借入金収入	7,199,630,000	0	0	0	0
短期借入金収入	5,830,625,000	0	0	0	0
財務活動収入計	13,030,255,000	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
① 借入金返済支出	[12,128,026,000]	[0]	[0]	[0]	[0]
都道府県借入金返済支出	6,943,140,000	0	0	0	0
短期借入金返済支出	5,184,886,000	0	0	0	0
財務活動支出計	12,128,026,000	0	0	0	0
財務活動収支差額	902,229,000	0	0	0	0
当期収支差額	△ 243,161,000	△ 12,448,000	0	3,151,000	3,232,000
前期繰越収支差額	633,151,000	12,448,000	0	124,869,000	20,867,000
次期繰越収支差額	389,990,000	0	0	128,020,000	24,099,000